労協連だより

髙成田　健

2022年10月の法施行から、現在18の労働者協同組合が生まれ、年度末までに設立・移行を準備しているところも含めると、約30の労働者協同組合が生まれることが見えている（2023.2.21現在）。そのうちワーカーズコープ連合会加盟（10団体）、WNJ加盟（４団体）と半数を占めるも、そのほかは新たな団体が立ち上がっており（もちろん立ち上げをワーカーズコープ連合会が支援している団体が多い）、年明けからも新しい方々からの問い合わせも増えていて、さらに多くの団体が年度末までに立ち上がると予想する。

厚生労働省勤労者生活課も精力的に年明けからも動いている。昨年12月からはじめたオンライン勉強会はメディアの方々向けに始め、現在は都道府県担当者にも呼び掛けている。12月はワーカーズコープちばとワーカーズ・コレクティブLavori、１月はCamping Specialistとワーカーズ・コレクティブ・キャリーが労働者協同組合法人として報告した。また現場の視察も継続している。センター事業団三多摩事業本部が運営する「まちの駅CHITOSEYA」及び「インキュベーション施設「Seeds Post」を訪問。CHITOSEYAでは、多摩信用金庫と八王子市とワーカーズコープとの連携を通して、地域の多様な産業と結び、情報発信や人がつながる拠点となっていた。インキュベーションでは入居している株式会社まといが協同労働に共感し、法施行前で株式会社を選択するも、出資をし、みんなで話し合って楽しく支え合い事業を運営している。継続して労働者協同組合を目指していて、Seeds Postが支援する。

加盟組織では、ワーカーズコープながの（1/15）、ケアワーカーズコープ北海道（1/29）、はんしんワーカーズコープ（1/30）、ケアワーカーズコープわたすげ（2/1）が法人移行総会や創立総会を行う。ながのフォーラムには経済再生担当大臣の後藤茂之議員、協同労働推進議員連盟共同代表篠原孝議員、さらに長野県や長野市の担当部局の部長も参加した。

長野県上田市では、定年退職した人たちが集まり、地域に必要な活動をつくろうと、農園づくり、営繕業務などをセンター事業団の仲間と取り組むなかで、多くの仲間が集まってきている。地域包括支援センターやまちづくり協議会と連携し、人材育成も構想している。補助金申請を行い、映画「医師中村哲の仕事・働くということ」の上映運動につなぎ、地域で多様な活動を生み出すみんなのおうちづくりに取り組む。まずは営繕部門を労働者協同組合法人にする段取りで進めている。

2023年も多様な相談に全国のワーカーズコープの仲間と応え、多くの労働者協同組合法人・協同労働を活用する団体が広がることを進める。